

VI-16 労働災害情報のデータベース化の試み

労働省産業安全研究所 正会員 鈴木芳美
同 上 前田 豊

1. まえがき

労働災害の事例に関する諸情報は、以後の類似災害の発生防止の面で、また広く災害防止技術の発展・向上の面で、有効に活用を図っていく必要のあるものである。そのためにも、これらの情報のデータベース化が必要とされている。

労働災害を含めた産業災害に関する諸情報のデータベース化については、当産業安全研究所に組織された産業安全技術情報データベース委員会（委員長；難波桂芳東大名誉教授）において検討が成され、その基本的方向を示した報告書¹⁾が既にとりまとめられている。この報告書に基づいて、労働災害事例のデータを様々な方法や角度から検索するための試験システム（労働災害事例検索データベースシステム）を、プロトタイプのひとつとして開発することとなった。本報はその開発内容について簡単に報告するものである。

2. 労働災害に関する情報

労働災害に関する情報には様々なものがある。その中に労働安全衛生行政の中で取扱われる文書資料として、死亡労働災害等が発生した場合に労働省の係官が現地に赴き災害発生状況・発生原因・法規違反の有無等について調査された内容が報告された『災害調査復命書』、また死亡災害に限らず労働災害が発生した場合に当該各事業所より所轄の労働基準監督署に提出される『死傷病報告書』などの資料がある。

『災害調査復命書』の第一頁は定まった書式があり、災害発生年月日・発生場所・災害の種類・起因物・被災者の属性（年齢・経験・職種・傷害内容など）・災害発生時の状況などに関連した記載が成される。一方、『死傷病報告書』の情報内容もほぼ同じものであるため、今回のプロトタイプのデータベースシステムでは『災害調査復命書』の第一頁に記載される情報内容を取り扱うことになった。

前記の報告書¹⁾

では、労働災害に関する情報として将来的には、ひとつひとつの災害事例に関して取扱うべき情報の種類・形態として、A情報（ドキュメント原本の画像情報）、B情報（Aから直接抽出される数値・事項の情報）、C情報（Aから加工作成される数値・事項の情報）、D情報（Aから加工作成される抄録などの文書情報）の四種類の情報を

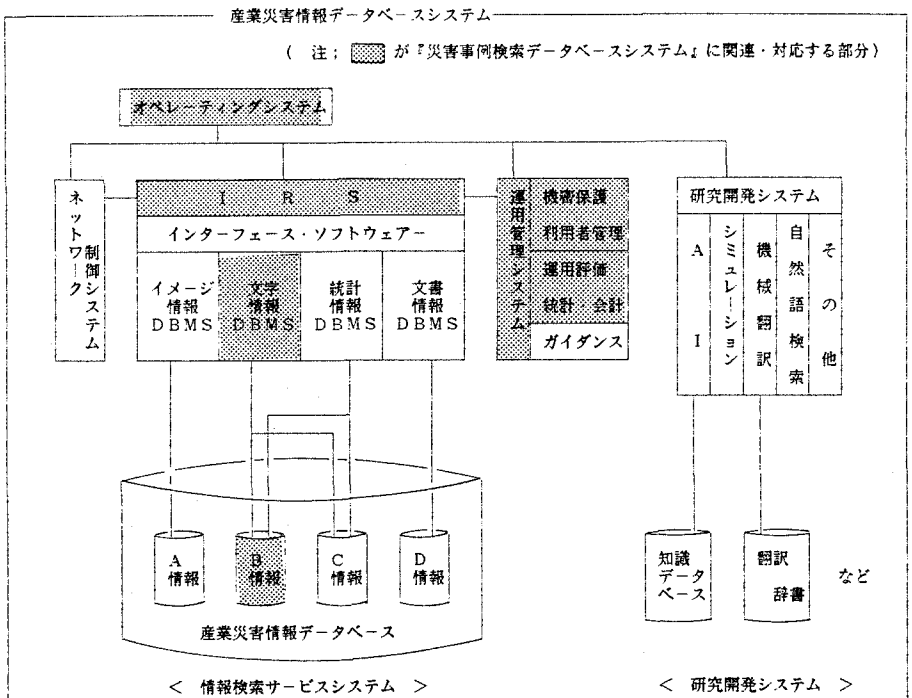


図-1 労働災害事例検索データベースシステムの位置付けおよび概念図

用意することとしている。本プロトタイプシステムで扱う情報は、これらのうちのB情報に相当する。

3. 労働災害事例検索データベースシステム（プロトタイプシステム）の開発

災害事例の検索はTSSオンライン検索が前提となる。本システムの試行的開発にあたっては、当面の間当産業安全研究所に既存の汎用中型計算機システム（FACOM-M330E）及び対話型文獻情報検索ソフト（FAIRS1）を利用することとなった。

データソースの情報内容等の検討結果から本データベースでは、表-1に示した99項目の情報項目を設定した。このうち、数値項目は災害発生年月日・被災者数など38項目、日本語インデックス項目は起因物・事故の型・事業場名など58項目、また日本語文章項目は災害発生状況・発生場所など3項目である。さらに、これらの諸項目から自動的に切り出されるキーワード項目を加えて合計100項目について種々の方式・形態による検索を可能とした。

本データベースの創成や更新にあたっては、上記の資料から得られる情報内容を一度、中間ファイルに入力する方式を採用した。これは、データ入力作業をデータベースシステムとは分離独立させ、入力作業の作業性を確保するとともにデータベースの運用・管理の面での分業化・簡便化を図ったためである。

また、データ入力作業を軽減化するため、専用の入力プログラムを開発した。本プログラムは、メニュー方式のデータ入力画面を用いることにより、対話形式で比較的容易に長文の日本語データなどの入力を可能にしたものである。

表-1 労働災害事例検索データベースシステムにおける情報項目

情報の項目（内容・意味）	
☐ データ入力番号（自動的に設定するもの） ☐ 入力ユーザーの設定する事例ID番号 ☐ 入力データの原本ファイル名など	
☐ 監督署関係押印欄	署長 次長 主任・課長 専門官・係長
☐ 起因物等の欄	起因物 ———— コード 事故の型 ———— 日本字 局名 ———— コード 署名 ———— 日本字
☐ 事業の種類関係	号別 ———— コード 事業の種類・概要 労災加入・適用等
☐ 事業場関係	事業場名 所在地 代表者職 代表者氏名
☐ 親事業場関係	親事業場名 発注者名 所在地 代表者職 代表者氏名
☐ 安全衛生管理体制	総括安全衛生管理者 ———— 職氏名 安全管理者・衛生管理者 ———— 職氏名 産業医 ———— 職氏名 作業主任者・作業指揮者 ———— 職氏名 統括安全衛生責任者 ———— 職氏名 安全衛生責任者 ———— 職氏名 安全委員会・衛生委員会 ———— 有無
☐ 所定労働時間	開始時間 ———— 時 分 終了時間 ———— 時 分
☐ 労働者数	男 女 合計 年少男 年少女 合計
☐ 災害発生地	
☐ 発生年月日	年 月 日 曜日 午前午後 時 分
☐ 被災者等	死亡者数 行方不明数 休業者数 合計
☐ 被災者の属性	同一事故内被災者番号 氏名 年齢 性別 職種 経験年数 ———— 年 月 月 勤続年数 ———— 年 月 月 傷害部位・傷病名 休業見込 ———— 日数 死亡 出稼ぎ・一般の別
☐ 災害発生状況	
☐ 調査記録欄	調査年月日 面接者1 ———— 氏名 職 面接者2 ———— 氏名 職 面接者3 ———— 氏名 職 略 調査官1 ———— 官別 氏名 調査官2 ———— 官別 氏名 調査官3 ———— 官別 氏名 略
☐ メモ記入欄 （データ入力時の入力ユーザーのコメントおよび他項目では入力しきれなかった情報やデータ内容を入力する）	

4. あとがき

産業災害に関する情報をデータベース化し、その有効的利用を図ることは昨今の高度情報化社会に対応するためにも不可欠なプロセスである。そのような産業災害情報のデータベース化の一環として、労働災害の事例検索を対象を絞ったプロトタイプのデータベースシステムの試行開発を行った。本システムの供用を通して、今後さらにデータベースの機能・運用管理などの点を含めて検討を加えてゆきたいと考えている。

<参考文献> 1) 産業安全研究所：産業災害情報データベースに関する調査研究報告書、産業安全技術情報データベース委員会報告（昭和61年）